

東京地本が日本アクリル争議支援の都労委前宣伝行動を10月21日に取り組みました。当日は、愛知地本アクリル争議団が12月に出される予定の都労委命令に向け、宣伝行動と署名(個人・団体「不利益取り扱いと支配介入団交拒否をふせぐ公正な勝利命令を求める要請署名」)個人646筆、団体180筆の提出行動を行いました。

11月3日は、憲法記念日。愛知県の会は名古屋市公会堂に



平和をあきらめ
ないために！

=日本アクリル争議：都労委命令を前にして=

都庁前で宣伝行動！ 我々は最後まで闘うぞ



(記 執行部U)

全
國
一
般
労
働
組
合
愛
知
地
本
部

=発行=
全労連・全国一般労働組合愛知地方本部 = 煤本國治
住所:名古屋市熱田区沢下町9-3
労働会館本館405

て「憲法9条をまもろう愛知県民のつどい」を開かれ、オンライン含め750人の参加でした。

冒頭代表世話人の内川弁護士

の挨拶に始まり、元内閣官房副長官補佐補の柳澤氏より「トランプ政権で混迷する世界と日本の将来」のタイトルで講演がされました。

米国の攻撃には容赦をしないし、自國の為に最強の軍事力を維持しつつ弱い国には交渉の手段として武力を行使し、

強い国に対しても抑止力をと言いいながら無限の軍拡に突き進んでいる。

日本はどうかと言えば、米国に見捨てられないために、どこまでも米国の要求にこたえる。

防衛費GDP1%分の増加には6兆円が必要、これは財政破綻を招くし、兵器の爆買いは自衛隊募集が困難な状況で、兵器を扱う人員が足りないのが現状である。まもるべきは「戦争をしない国」というアイデンティティが大事、戦争体験者で歴代の自民党の田中角栄・福田康夫・古賀誠・亀井静香など戦争を知る政治家でさえこのことを守ることを考えていた。

私たちは、戦後生まれだが戦争体験が無くとも、戦争の悲惨・戦争の傷跡は認識できる。戦争を回避する道筋は、必ずある。



2026年度の愛知地本旗開きは、上記の日程で開催します。新たな始まりにあたり、交流と決起の場とします。

今年こそ日本アクリル争議を解決し、全国一般労働組合に結ぶ仲間の団結を強化し、愛知地本の組織拡大に向けてみんなで頑張りましょう！

一人はみんなの為に、みんなは一人の為に！！



全労連・全国一般労働組合愛知地方本部

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館本館405 TEL 052-883-6977 FAX 883-6977



「防げたのに」と言われないよう、我々が次世代に語り継いでいく必要がある。と話されました。

その後は、社会問題や政治を風刺するお笑い芸人の「せやろがいおじさん」によるトークショーアリました。（記 執行部S）

（裏面にも記事があります）

■今後の予定■
1月9日(金)2026全国一般愛知地本旗開き（左チラシ参照）
1月25日(日)愛労連第73回定期大会
2月16日(月)第1回評議委員会
//2026年//



第七回愛知母親大会に参加して 学び・行動することで社会は変わる!

今年の大会は11月9日、東別院会館を中心に開催されました。私は午前、見学分科会「市政資料館から文化のみち散策（撞木館・二葉館）」に参加しました。雨の中、12名で3名のガイドさんと一緒に歩きました。市政資料館は私も大好きな建物です。国の重要文化財で旧名古屋控訴院地方裁判所区裁判所廻館を中心に行なったことがあります。名古屋控訴院の朝の連続裁判小説「虎に翼」の裁判所のシーンのロケ地としても有名です。実はこの建物は壊されることになりそう

だつたことを聞いてびっくりです。ネオバロック様式で敷地は5300坪もあり、玄関に入ると裁判所らしい公平を意味する天秤計りをかたどつたステンドグラスが迎えてくれます。ここでの主人公のモデルとなつた三淵嘉子さんも4年間働いておられたそうです。そして撞木館は輸出陶磁器商の井元為三郎の館でこちらもユニークなステンドグラスがあります。トランプをかたどつたものですが、スピードとダイヤ、クローバーはありますが、ハートがありません。その意味は「ハートは自分の心の中にある」ということでした。次の二葉館は日本の女優第1号川上貞奴の館です。こちらも貞奴が好きだった植物をかたどつたステンドグラスが迎えてくれました。貞奴が自分の力で財力を築き、会社も経営していたことなど、ガイドさんの説明のおかげでいろいろなことを知ることができ、楽しい時間を持てました。

午後は全体会で、北法律事務所の講演でした。今、多様性を認めな

いトランプのようなバツクラッシュをやろうとする政治家が出ています。日本の社会でもジェンダーではさまざまな性別の相対性や性の多様性があることが分かってきました。それについても日本のジェンダー・ギャップ指数は118番目という低さです。パリテ法で議員に立候補する時、男女ペアで立候補するとか、議員の女性比率を増やすクオータ制が導入されて女性の議員が増えています。

性暴力については被害者が女性だけ

でなく、ジャニーズ問題のように

男性もいて、深刻な被害となつてい

ます。日本ではまだまだ被害者救済

が法的にも社会的にも十分ではありません。2023年に刑法が改正さ

れたが、被害者の立場に立つた法律

とはなつてない実情です。それでも

女性たちが声を上げ、その女性を支

援するムーブメントも起きています。

女性たちが声を上げ、その女性を支

援するムーブメントも起きています。